

保護者等からの放課後等デイサービス事業所評価の集計結果(公表)

公表 : 平成31年3月15日

事業所名 デイサービスセンターすこやか

保護者等数(児童数) 27 回収数 19 割合 70 %

		チェック項目	評価			ご意見を踏まえた対応
			はい	どちらとも いえない	いいえ	
環境・ 体制整備	1	子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか	79%	16%	5%	
	2	職員の配置数や専門性は適切であるか	84%	16%		
	3	事業所の設備等は、スロープや手すりの設置などバリアフリー化の配慮が適切になされているか	56%	39%	5%	・事業所での面談の機会に、支援スペースを見学していただく。 ・ブログや保護者懇談会において、写真で支援スペースを紹介する。
適切な 支援の 提供	4	子どもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、放課後等デイサービス計画*1が作成されているか	95%	5%		
	5	活動プログラム*2が固定化しないよう工夫されているか	95%	5%		
	6	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	24%	59%	17%	・長期休暇中外出などを計画し、事業所以外の場所や人との交流の機会をつくる。
保護者 への 説明等	7	支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明がなされたか	100%			
	8	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解ができているか	100%			
	9	保護者に対して面談や、育児に関する助言等の支援が行われているか	89%	11%		面談の希望を確認し、機会をつくる。
	10	父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により保護者同士の連携が支援されているか	53%	42%	5%	平日に保護者懇談会を開催する。また、参加できなかった家庭には、挙がった意見などを紹介する。
	11	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知・説明し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	79%	21%		
	12	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされているか	100%			
	13	定期的に会報やホームページ等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信しているか	78%	22%		・書面で配布するとともに、ブログや広報誌でも結果を公表する。
非常時 等の 対応	14	個人情報に十分注意しているか	95%	5%		
	15	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、保護者に周知・説明されているか	79%	21%		
満足 度	16	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他必要な訓練が行われているか	89%	11%		支援記録に記載するとともに、送迎時に口頭でも様子を伝える。また、ブログで紹介する。
	17	子どもは通所を楽しみにしているか	100%			
	18	事業所の支援に満足しているか	100%			

*1 放課後等デイサービスを利用する個々の子どもについて、その有する能力、置かれている環境や日常生活全般の状況に関するアセスメントを通じて、総合的な支援目標及び達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、支援の具体的内容、支援を提供する上での留意事項などを記載する計画のことで、放課後等デイサービス事業所の児童発達支援管理責任者が作成します。

*2 事業所の日々の支援の中で、一定の目的を持って行われる個々の活動のことで、子どもの障がい特性や課題、平日/休日/長期休暇の別等に応じて柔軟に組み合わせて実施されることが想定されています。

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表：平成31年3月15日

事業所名 デイサービスセンターすこやか

	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	50%	50%		余暇スペースを構造化している。	利用児童が過ごす場所を集中させないよう、様々な活動を提供する。
	2 職員の配置数は適切である	83%	17%		基準を満たしている。	配置数が不足する場合は、事業所間で応援体制を組む。
	3 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	33%	17%	50%	段差を解消するブロックを設置している。	つまづきなどが予想される箇所では、移動時の見守りを欠かさない。
業務改善	4 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%				
	5 保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	83%	17%		利用満足度調査を実施している。	挙がった意見を事業計画に反映し、サービスの提供に努める。
	6 この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%				
	7 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	60%	20%	20%		
	8 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%				
適切な 支援の 提供	9 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	100%				
	10 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	100%				
	11 活動プログラムの立案をチームで行っている	67%	33%			ケース担当ごとに決めてるが、ミーティングで情報共有しプログラムを検討する。
	12 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	50%	50%			ガイドラインの基本活動を組み合わせ、プログラムを提供する。
	13 平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	67%	33%		利用時間に合わせて、できる活動を提供している。	長期休暇中は、外出や調理などの活動を積極的に取り入れる。
	14 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	100%				
	15 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	83%	17%		できる限り行っている。	職員の勤務時間が揃う日は、必ずミーティングを行う。日誌などを確認する。
	16 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している		83%	17%	保護者からの連絡など、特記事項があれば伝えている。	日誌やサイボウズの掲示板などを確認し、勤務時間が揃わない時でも情報共有に努める。
	17 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%				
	18 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	100%				
19 ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っている	67%	33%		自立支援や余暇支援は力を入れて取り組んでいる。	地域交流が不十分であるため、外出などの機会を設ける。	
20 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	83%	17%			出席するのは児童発達支援管理責任者が主だが、必要な情報収集などは全職員で取り組む。	
21 学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	67%	33%		行事予定などは、書面で確認している。	学校迎えの時に情報交換したり(対応している特別支援学校)、必要に応じて面談を行う。(全ての学校)	

関係機関や保護者との連携	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている		67%	33%		受け入れの実績がないため、そのような状況になった場合は、医療機関と連絡体制を整えたい。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている		83%	17%	相談支援専門員を通して、主に書類で情報を確認している。	利用前に事業所の見学を勧めているため、その機会に、本人や家族と情報交換する。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	33%	50%	17%	他事業所への移行支援は行っている。	中学生までを受入れている事業所であり、障害福祉サービス事業所等への移行の実績がない。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	67%	33%		研修は受講している。	必要に応じて、機関コンサルテーションなどを依頼し、助言していただく。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある		17%	83%		外出などの行事を通して、交流の機会をもつ。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	33%	50%	17%	所属長が参加している。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%				
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている		17%	83%		ペアレント・トレーニング等の研修を受け、専門知識を高める。
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%				
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	83%	17%		メールや電話でも対応している。	面談の希望を伺い、適時実施する。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	83%	17%		30年度は土曜日に開催した。	意見があったとおり、保護者懇談会の開催を平日に変更する。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	100%				
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	83%	17%		ブログを開設している。	広報誌は年に2回の発行であるため、ブログで積極的に情報を発信する。
	35	個人情報に十分注意している	100%				
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	50%	33%	17%	支援中は配慮している。	
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている			100%		2019年度は、地域交流会の開催を予定している。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	83%		17%	職員は把握している。	事業所内に掲示し、保護者が来所した際に見られるようにする。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%				
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%				
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	66%	17%	17%		マニュアルを策定しているが、実績はない。該当する事案が発生した場合は、マニュアルに沿って対応する。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている		83%	17%	アレルギーの有無を確認している。	食物アレルギーをもつ利用児童の受け入れ実績はないが、必要に応じて医療機関の指示を受けて対応する。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	83%	17%			報告書を作成し、毎月の会議でも検討することを徹底する。